

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自2012年10月1日至2012年12月31日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 田中 泰行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 田中 泰行
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 (さいたま市大宮区下町一丁目55番1号) 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区金港町3番地1) 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号) 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 (大阪市北区大淀南一丁目5番10号) 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 12月31日	自2012年 4月1日 至2012年 12月31日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上収益(百万円) (第3四半期連結会計期間)	1,546,177 (548,482)	1,608,399 (551,008)	2,033,825
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	351,830	392,042	441,355
四半期(当期)利益(百万円) (第3四半期連結会計期間)	237,818 (90,553)	268,633 (96,798)	328,559
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	231,961	263,701	320,883
四半期(当期)包括利益 (百万円)	122,485	268,270	192,143
資本合計(百万円)	1,644,970	1,864,788	1,714,626
資産合計(百万円)	3,697,121	3,752,557	3,667,007
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(円) (第3四半期連結会計期間)	121.81 (46.38)	138.48 (49.85)	168.50
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(円)	121.76	138.41	168.44
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.34	47.52	44.56
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	467,088	344,714	551,573
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	76,117	117,696	103,805
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	246,749	271,781	279,064
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	379,089	343,519	404,740

- (注) 1. 当社グループは、第27期(通期)より、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 当社は、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社230社及び持分法適用会社13社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、海外たばこ事業に区分していた、特定子会社であるJT Canada LLC Inc. は、資本整備に伴い2012年4月に解散しております。

なお、当年度第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

MILD SEVENからMEVIUSへのブランド名称の変更について

当社グループは、2012年8月8日、MILD SEVENのブランド名称を全世界においてMEVIUS（メビウス）に刷新すること、また、併せてデザインについても世界で統一していくことを発表いたしました。MILD SEVENは、1977年に日本で発売して以来、多くのお客様からご支持をいただき、グローバルブランドに成長してまいりましたが、グローバルNo.1プレミアムブランドを目指し、「ブランドのさらなる進化への意思」、「終わりなき進化を続けていくブランドであること」を全世界のお客様に示すために、MEVIUSへブランド名称を変更することとし、日本国内市場では2013年2月に実施しました。また、海外市場でも順次実施してまいります。

当社グループは、MEVIUSブランドのマーケティングを積極的に行っていくものの、お客様のブランド認知の低下やお客様への訴求力の低下等が生じる可能性があります。

このような場合には、当社グループの売上及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループのイラン子会社が保有する現金及び現金同等物は、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金が困難な状況となっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、会計基準において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から、減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除いた調整後EBITDAを開示しております。

また、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後EBITDAも追加的に開示しております。

(1) 業績の状況

< 売上収益 >

売上収益につきましては、国内たばこ事業において震災影響のあった前年同期に対し販売数量が増加したこと並びに海外たばこ事業における単価上昇効果及び販売数量の増加等により、前年同期比622億円増収の1兆6,084億円（前年同期比4.0%増）となりました。

	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間 (億円)	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
売上収益	15,462	16,084	622	4.0
国内たばこ事業	4,853	5,266	414	8.5
内、自社たばこ製品	4,563	5,028	464	10.2
海外たばこ事業	7,364	7,527	163	2.2
内、自社たばこ製品	6,823	7,029	206	3.0
医薬事業	369	412	43	11.5
飲料事業	1,459	1,445	15	1.0
加工食品事業	1,305	1,319	14	1.0

連結外部に対する収益を表示しております。

売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

< 営業利益及び調整後EBITDA >

国内及び海外たばこ事業における増収、前年同期には葉たばこ廃作協力金を計上していたこと等により、営業利益は前年同期比481億円増益の4,117億円（前年同期比13.2%増）となりました。また、減価償却費及び償却費、葉たばこ廃作協力金等を除いた調整後EBITDAにつきましては、前年同期比386億円増益の4,945億円（前年同期比8.5%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比16.1%の成長となります。

	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間 (億円)	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
調整後EBITDA	4,559	4,945	386	8.5
国内たばこ事業	2,002	2,269	267	13.3
海外たばこ事業	2,552	2,660	108	4.2
医薬事業	56	86	30	-
飲料事業	114	105	9	7.7
加工食品事業	16	52	36	219.4
営業利益	3,636	4,117	481	13.2

営業利益・調整後EBITDA には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後EBITDA を含みます。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

< 四半期利益（親会社所有者帰属） >

税引前四半期利益につきましては前年同期比402億円増益の3,920億円（前年同期比11.4%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比317億円増益の2,637億円（前年同期比13.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間における国内紙巻たばこの販売数量は、特に前年度第1四半期において東日本大震災後に銘柄数及び数量を限定した出荷としていたこと等により、前年同期に対し85億本増加し894億本^(注)(前年同期比10.5%増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間のシェアは59.6%(前年度シェア54.9%)となりました。定番15銘柄のマイルドセブンのデザインリニューアル後の、12月単月のシェアは60.1%となり、シェアは着実に回復してきております。

販売数量の増加等により売上収益は前年同期比414億円増収の5,266億円(前年同期比8.5%増)、自社たばこ製品売上収益は前年同期比464億円増収の5,028億円(前年同期比10.2%増)となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,504円となりました。

また利益面では、一部費用増があるものの、販売数量の増加に加え、前年同期には東日本大震災による損失を計上していたこと等により、調整後EBITDAは前年同期比267億円増益の2,269億円(前年同期比13.3%増)となりました。なお、費用増加につきましては、特に出荷銘柄数、数量を限定していた前年度第1四半期には販売促進活動を抑制していたことに加え、今年度は競争環境激化の中、シェア回復及び更なるブランド・エクイティ強化のため積極的な販売促進活動を実施していること等によるものです。

当第3四半期連結累計期間における国内での製造数量は、1,020億本(前年同期比0.0%増)となりました。

(注)当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第3四半期連結累計期間における販売数量23億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間におけるGFB^(注1)につきましては、「ウinston」がロシア、ウズベキスタン、トルコで伸張したことに加え、「LD」がトルコ、ロシア、カザフスタンで増加したこと等により、GFBの販売数量は前年同期に対し98億本増加し2,025億本(前年同期比5.1%増)となりました。またGFBを含む総販売数量は、ロシアにおけるGFB以外の製品の販売減少があったものの、2011年11月にスーダンにおける事業基盤を獲得したことに加え、欧州諸国等で有力な事業基盤を持つ大手RYO/MYO^(注2)たばこ会社であるGryson社の買収を2012年8月に完了したこと等により、前年同期に対し83億本増加し3,279億本(前年同期比2.6%増)となりました。

また、主要市場の現地通貨において不利な為替影響があったものの、単価上昇効果等により、ドルベースの売上収益は前年同期比343百万ドル増収の9,481百万ドル(前年同期比3.8%増)、自社たばこ製品売上収益は前年同期比387百万ドル増収の8,853百万ドル(前年同期比4.6%増)となりました。調整後EBITDAは、材料費の増加に加え継続的なブランドへの投資、人件費等の経費の増加はあるものの、前年同期比184百万ドル増益の3,351百万ドル(前年同期比5.8%増)となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比17.9%の成長となります。

この結果、邦貨換算時に円高の影響を受けたものの、売上収益は前年同期比163億円増収の7,527億円(前年同期比2.2%増)、自社たばこ製品売上収益は前年同期比206億円増収の7,029億円(前年同期比3.0%増)、調整後EBITDAは前年同期比108億円増益の2,660億円(前年同期比4.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外での製造数量^(注3)は、前年同期に対し79億本増加し、2,900億本(前年同期比2.8%増)となりました。

(注1)当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウinston」「キャメル」「マイルドセブン(メビウス)」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2)RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

(注3)海外での製造数量には、販売数量と同様にRYO、MYO及びシガリロの数量を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のRYO、MYO及びシガリロの製造数量は143億本です。

当第3四半期連結累計期間における為替レートにつきましては、前年同期比1.20円 円高の1米国ドル = 79.39円（前年同期は1米国ドル = 80.59円）です。

また、主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間
ループル	28.79ループル	31.07ループル
英ポンド	0.62英ポンド	0.63英ポンド
ユーロ	0.72ユーロ	0.78ユーロ

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市による収益基盤の確立を目指しております。開発状況としましては、抗HIV薬「JTK-303」を含む配合錠について、当社が2012年12月に、日本国内における製造販売承認申請を行っております。なお、同配合錠については導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、2012年8月に米国FDAの承認を取得し販売中であるとともに、欧州医薬品庁等へ承認申請中です。また、同社は「JTK-303」単剤についても、米国FDA、欧州医薬品庁等へ承認申請を行っております。

また、高リン血症治療薬「JTT-751」につきましては、当社が2013年1月に日本国内における製造販売承認申請を行っております。

加えて、スギ花粉症に対する舌下免疫療法薬「T0-194SL」につきましては、子会社鳥居薬品㈱が2012年12月に日本国内における製造販売承認申請を行っております。

なお、当社が導出した化合物であるMEK阻害剤につきましては、導出先のグラクソ・スミスクライン社が2012年8月に米国FDAへ承認申請を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、鳥居薬品における「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」等の増収や、既導出品の開発進展に伴う一時金収入等により、前年同期比43億円増収の412億円（前年同期比11.5%増）となりました。調整後EBITDAにつきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加等により86億円のマイナス（前年同期の調整後EBITDAは56億円のマイナス）となりました。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、引き続き基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や自動販売機オペレーターであるグループ会社の㈱ジャパンビバレッジホールディングスを中心とした販売網の充実に努めており、これらの取り組みを通じた着実な拡大を図るとともに、収益力の強化に向けた取り組みを推進しています。

当第3四半期においては、ルーツ「アロマレポリュート微糖」をリニューアル発売するとともに、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発商品である甘くない濃厚なカフェラテ、ルーツ「プレミアムラテ」を発売するなど、積極的な商品投入に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年度における震災後の一時的な販売増影響に加え競争激化もあり、前年同期比15億円減収の1,445億円（前年同期比1.0%減）となりました。

調整後EBITDAにつきましては、減収影響に加え売上構成の変化等により、前年同期比9億円減益の105億円（前年同期比7.7%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、首都圏を中心に店舗を展開するベーカリー及び酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料を主力とし、グループ会社であるテーブルマーク㈱を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

当第3四半期においては、冷凍「さぬきうどん」のテレビCMをはじめ、冷凍うどんの増量キャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、すでに撤退を決定している水産事業の売上収益減少の影響等があったものの、ステープル商品の伸長等により前年同期比14億円増収の1,319億円（前年同期比1.0%増）増収となりました。

調整後EBITDAにつきましては、原材料高騰影響はあったものの、前年同期においては訴訟関連費用を計上していたこと等により、前年同期比36億円増益の52億円（前年同期比219.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、422億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ612億円減少し、3,435億円となりました（前年同期末残高3,791億円）。

日本国内において、前年同期末、前年度末及び当第3四半期連結累計期間末はいずれも金融機関の休日であったため、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ、現金及び現金同等物には、未払たばこ税相当額が1ヶ月分多く含まれております。なお、前年同期末、前年度末及び当第3四半期連結累計期間末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、それぞれ1,553億円、1,435億円、1,522億円です。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,447億円の収入（前年同期は4,671億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,177億円の支出（前年同期は761億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得及びGryson社株式を取得したこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,718億円の支出（前年同期は2,467億円の支出）となりました。これは、配当金の支払い、借入金の返済及び社債の償還等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在3,205億円、当第3四半期連結会計期間末現在2,615億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、それぞれ1,275億円、512億円です。

(短期負債)

当社グループは、短期資金について金融機関からの短期借入金、コマーシャル・ペーパー、又はその組み合わせにより調達を行っており、前年度末現在435億円、当第3四半期連結会計期間末現在340億円です。前年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しておりますが、必要に応じて、主として金融機関からの借入あるいは社債の発行によって資金調達を行うことがあります。また、当第3四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、国内社債発行登録枠、アンコミットメントベースの融資枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において新たに発行した新株予約権は、次のとおりです。

なお、当社は、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式を分割いたしましたので、各新株予約権の目的である株式の数をこれまでの1株から200株へ変更しております。

決議年月日	2012年9月21日
新株予約権の数	729個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。）
新株予約権の目的となる株式の数	145,800株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2012年10月10日から 2042年10月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	1個当たり320,000円_
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む）、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
新株予約権の取得条項	（注）2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は200株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整をする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、小数点第2位まで計算し、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2. 以下の 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）は、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を取得することができる。

この場合、当社は、各新株予約権を取得するのと引換えに、当該各新株予約権の新株予約権者に対して、新株予約権 1 個につき、次の算式により算出される 1 株当たりの価額に付与株式数（上記（注）1 に従い調整された場合には調整後付与株式数）を乗じた金額の金銭を交付する。

1 株当たりの価額 = 当該議案が承認された当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定）の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段） - 1 円

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

上記（注）2 に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	2,000,000	-	100,000	-	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,705,200	-	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,904,285,900	19,042,859	(注)2
単元未満株式	8,900	-	-
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,042,859	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 2番1号	95,705,200	-	95,705,200	4.79
計	-	95,705,200	-	95,705,200	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、四半期連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度 (2012年3月31日) 百万円	当第3四半期 (2012年12月31日) 百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	404,740	343,519
営業債権及びその他の債権		327,767	383,677
棚卸資産		446,617	456,896
その他の金融資産		27,361	28,026
その他の流動資産		123,163	141,852
小計		1,329,649	1,353,970
売却目的で保有する非流動資産		1,401	5,193
流動資産合計		1,331,050	1,359,162
非流動資産			
有形固定資産	8	619,536	633,459
のれん	6, 8	1,110,046	1,160,357
無形資産	8	306,448	311,580
投資不動産		67,387	60,208
退職給付に係る資産		14,371	16,379
持分法で会計処理されている投資		18,447	20,635
その他の金融資産		67,548	67,790
繰延税金資産		132,174	122,987
非流動資産合計		2,335,957	2,393,395
資産合計		3,667,007	3,752,557

	注記	前年度 (2012年3月31日) 百万円	当第3四半期 (2012年12月31日) 百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		298,663	288,588
社債及び借入金		211,766	85,905
未払法人所得税等		42,501	66,179
その他の金融負債		8,039	7,340
引当金		5,686	5,864
その他の流動負債		590,717	632,571
小計		1,157,373	1,086,447
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		101	281
流動負債合計		1,157,474	1,086,728
非流動負債			
社債及び借入金		279,750	260,767
その他の金融負債		20,994	20,971
退職給付に係る負債	9	315,020	327,890
引当金		4,448	6,962
その他の非流動負債		92,235	97,047
繰延税金負債		82,460	87,403
非流動負債合計		794,906	801,040
負債合計		1,952,380	1,887,769
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		736,410	736,410
自己株式		(94,574)	(94,574)
その他の資本の構成要素		(376,363)	(366,998)
利益剰余金		1,268,577	1,408,350
親会社の所有者に帰属する持分		1,634,050	1,783,188
非支配持分		80,576	81,601
資本合計		1,714,626	1,864,788
負債及び資本合計		3,667,007	3,752,557

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
(第3四半期累計期間)

注記	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	5,11 1,546,177	1,608,399
売上原価	(678,117)	(684,081)
売上総利益	868,060	924,317
その他の営業収益	12 27,923	18,241
持分法による投資利益	1,769	2,649
販売費及び一般管理費等	13 (534,182)	(533,551)
営業利益	5 363,570	411,656
金融収益	14 4,665	3,370
金融費用	14 (16,405)	(22,984)
税引前四半期利益	351,830	392,042
法人所得税費用	(114,013)	(123,409)
四半期利益	237,818	268,633
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	231,961	263,701
非支配持分	5,857	4,933
四半期利益	237,818	268,633
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16 121.81	138.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16 121.76	138.41

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

注記	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	363,570	411,656
減価償却費及び償却費	90,001	86,009
リストラクチャリングに係る収益	(21,234)	(14,368)
リストラクチャリングに係る費用	23,596	11,252
調整後EBITDA	5 455,933	494,549

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	548,482	551,008
売上原価		(237,463)	(239,529)
売上総利益		311,019	311,478
その他の営業収益		15,703	13,731
持分法による投資利益		510	295
販売費及び一般管理費等		(175,292)	(179,447)
営業利益	5	151,940	146,057
金融収益		885	1,407
金融費用		(9,977)	(7,528)
税引前四半期利益		142,848	139,936
法人所得税費用		(52,295)	(43,138)
四半期利益		90,553	96,798
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		88,323	94,935
非支配持分		2,231	1,863
四半期利益		90,553	96,798
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	46.38	49.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	46.36	49.83

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
		百万円	百万円
営業利益		151,940	146,057
減価償却費及び償却費		31,106	29,159
リストラクチャリングに係る収益		(13,604)	(13,140)
リストラクチャリングに係る費用		567	3,402
調整後EBITDA	5	170,009	165,478

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
(第3四半期累計期間)

	注記	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日) 百万円	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日) 百万円
四半期利益		237,818	268,633
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		(114,774)	7,326
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(389)	102
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動		2,493	1,901
数理計算上の差異	15	(2,663)	(9,693)
税引後その他の包括利益		(115,332)	(364)
四半期包括利益		122,485	268,270
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		116,882	263,183
非支配持分		5,604	5,087
四半期包括利益		122,485	268,270

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日) 百万円	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日) 百万円
四半期利益		90,553	96,798
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		(186,118)	25,159
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(169)	55
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動		1,146	2,471
数理計算上の差異		(2,498)	83
税引後その他の包括利益		(187,639)	27,768
四半期包括利益		(97,085)	124,566
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		(98,788)	122,393
非支配持分		1,702	2,173
四半期包括利益		(97,085)	124,566

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
注記	百万円					百万円	百万円	百万円
2011年4月1日 残高		100,000	736,410	(94,574)	763	(257,262)	-	5,754
新会計基準適用による累								
積的影響額		-	-	-	-	-	(142)	(5,754)
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	(114,530)	(389)	-
四半期包括利益		-	-	-	-	(114,530)	(389)	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	193	-	-	-
配当金	10	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない								
子会社に対する所有者		-	-	-	-	-	-	-
持分の変動								
その他の資本の構成要								
素から利益剰余金への		-	-	-	-	-	-	-
振替								
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	193	-	-	-
2011年12月31日 残高		100,000	736,410	(94,574)	956	(371,793)	(531)	-
2012年4月1日 残高		100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	-
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	7,172	102	-
四半期包括利益		-	-	-	-	7,172	102	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	189	-	-	-
配当金	10	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない								
子会社に対する所有者		-	-	-	-	-	-	-
持分の変動								
その他の資本の構成要								
素から利益剰余金への		-	-	-	-	-	-	-
振替								
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	189	-	-	-
2012年12月31日 残高		100,000	736,410	(94,574)	1,217	(380,056)	(206)	-

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	数理計算上の差異	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2011年4月1日 残高	-	-	(250,745)	1,034,054	1,525,145	76,166	1,601,311
	新会計基準適用による累積的影響額	5,551	-	(344)	97	(247)	47	(201)
	四半期利益	-	-	-	231,961	231,961	5,857	237,818
	その他の包括利益	2,486	(2,646)	(115,079)	-	(115,079)	(253)	(115,332)
	四半期包括利益	2,486	(2,646)	(115,079)	231,961	116,882	5,604	122,485
	株式に基づく報酬取引	-	-	193	-	193	-	193
	配当金	-	-	-	(76,172)	(76,172)	(1,782)	(77,954)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	(370)	(370)	(137)	(507)
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(63)	2,646	2,583	(2,583)	-	-	-
	その他の増減	-	-	-	-	-	(359)	(359)
	所有者との取引額等合計	(63)	2,646	2,775	(79,124)	(76,349)	(2,278)	(78,627)
	2011年12月31日 残高	7,974	-	(363,393)	1,186,988	1,565,431	79,538	1,644,970
	2012年4月1日 残高	10,146	-	(376,363)	1,268,577	1,634,050	80,576	1,714,626
	四半期利益	-	-	-	263,701	263,701	4,933	268,633
	その他の包括利益	1,902	(9,693)	(517)	-	(517)	154	(364)
	四半期包括利益	1,902	(9,693)	(517)	263,701	263,183	5,087	268,270
	株式に基づく報酬取引	-	-	189	-	189	-	189
	配当金	-	-	-	(114,258)	(114,258)	(3,747)	(118,004)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	23	23	(528)	(505)
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(0)	9,693	9,693	(9,693)	-	-	-
	その他の増減	-	-	-	-	-	213	213
	所有者との取引額等合計	(0)	9,693	9,882	(123,928)	(114,046)	(4,062)	(118,108)
	2012年12月31日 残高	12,047	-	(366,998)	1,408,350	1,783,188	81,601	1,864,788

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期	当第3四半期
	(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	351,830	392,042
減価償却費及び償却費	90,001	86,009
減損損失	4,729	2,540
受取利息及び受取配当金	(2,378)	(3,177)
支払利息	11,255	7,521
持分法による投資損益(益)	(1,769)	(2,649)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(17,361)	(11,775)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(46,347)	(51,869)
棚卸資産の増減額(増加)	2,659	(6,265)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(2,970)	(57)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	1,359	(303)
前払たばこ税の増減額(増加)	(2,970)	(13,551)
未払たばこ税等の増減額(減少)	205,368	49,371
未払消費税等の増減額(減少)	17,470	867
その他	(22,686)	(14,587)
小計	588,190	434,118
利息及び配当金の受取額	4,444	4,549
利息の支払額	(13,885)	(8,546)
法人所得税等の支払額	(111,662)	(85,407)
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,088	344,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(5,637)	(4,133)
投資の売却及び償還による収入	20,536	2,568
有形固定資産の取得による支出	(65,032)	(77,554)
投資不動産の売却による収入	26,326	14,909
無形資産の取得による支出	(12,285)	(14,453)
定期預金の預入による支出	(30,546)	(26,466)
定期預金の払出による収入	22,707	30,530
子会社株式の取得による支出	(33,443)	(45,376)
その他	1,257	2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(76,117)	(117,696)

		前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	10	(76,126)	(114,172)
非支配持分への支払配当金		(1,782)	(3,344)
非支配持分からの払込みによる収入		340	215
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		(2,124)	(9,955)
長期借入による収入		79	514
長期借入金の返済による支出		(28,431)	(80,586)
社債の償還による支出		(134,184)	(60,350)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(4,015)	(3,598)
非支配持分からの子会社持分の取得による支出		(507)	(505)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(246,749)	(271,781)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		144,222	(44,762)
現金及び現金同等物の期首残高		244,240	404,740
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(9,373)	(16,459)
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	379,089	343,519

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2012年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2013年2月8日に代表取締役社長 小泉光臣及び財務責任者 見浪直博によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2012年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.（以下、JTIH）及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2012年1月1日から2012年9月30日までを当第3四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは2012年7月1日より、従来食品事業に含まれていた、飲料事業・加工食品事業それぞれを、経営資源の配分及び業績の評価の対象となる、独立の事業部門とする組織変更を行っております。これに伴い、当第2四半期のセグメント情報より「食品事業」を「飲料事業」、「加工食品事業」に区分する変更を行っております。また、前第3四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、加工食品、調味料の製造・販売等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第3四半期累計期間)

前第3四半期(自2011年4月1日至2011年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	(注2) 百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	485,270	736,374	36,940	145,947	130,500	1,535,031	11,146	-	1,546,177
セグメント間収益	20,598	21,809	-	64	544	43,015	6,994	(50,009)	-
収益合計	<u>505,868</u>	<u>758,183</u>	<u>36,940</u>	<u>146,012</u>	<u>131,044</u>	<u>1,578,046</u>	<u>18,140</u>	<u>(50,009)</u>	<u>1,546,177</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>200,154</u>	<u>255,216</u>	<u>(5,582)</u>	<u>11,396</u>	<u>1,632</u>	<u>462,816</u>	<u>(6,022)</u>	<u>(860)</u>	<u>455,933</u>

当第3四半期(自2012年4月1日至2012年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	(注2) 百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	526,628	752,678	41,193	144,453	131,869	1,596,821	11,577	-	1,608,399
セグメント間収益	20,844	23,379	-	90	524	44,837	6,932	(51,770)	-
収益合計	<u>547,473</u>	<u>776,057</u>	<u>41,193</u>	<u>144,543</u>	<u>132,393</u>	<u>1,641,659</u>	<u>18,510</u>	<u>(51,770)</u>	<u>1,608,399</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>226,868</u>	<u>266,045</u>	<u>(8,551)</u>	<u>10,514</u>	<u>5,212</u>	<u>500,089</u>	<u>(5,089)</u>	<u>(450)</u>	<u>494,549</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2011年4月1日至2011年12月31日)

報告セグメント

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA(注1)	200,154	255,216	(5,582)	11,396	1,632	462,816	(6,022)	(860)	455,933
減価償却費及び償却費	(29,516)	(42,712)	(2,571)	(7,592)	(5,542)	(87,933)	(2,307)	239	(90,001)
リストラクチャリング に係る収益(注5)	-	-	-	-	-	-	21,234	-	21,234
リストラクチャリング に係る費用(注5)	(12,863)	(8,883)	-	-	(292)	(22,038)	(1,558)	-	(23,596)
営業利益(損失)	157,775	203,621	(8,152)	3,803	(4,203)	352,844	11,347	(621)	363,570
金融収益									4,665
金融費用									(16,405)
税引前四半期利益									<u>351,830</u>

当第3四半期(自2012年4月1日至2012年12月31日)

報告セグメント

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA(注1)	226,868	266,045	(8,551)	10,514	5,212	500,089	(5,089)	(450)	494,549
減価償却費及び償却費	(30,036)	(37,905)	(2,547)	(7,507)	(5,344)	(83,339)	(2,905)	235	(86,009)
リストラクチャリング に係る収益(注5)	1,200	396	-	-	-	1,596	12,772	-	14,368
リストラクチャリング に係る費用(注5)	(101)	(2,670)	-	-	(6,415)	(9,186)	(2,066)	-	(11,252)
営業利益(損失)	197,931	225,866	(11,098)	3,007	(6,546)	409,160	2,712	(215)	411,656
金融収益									3,370
金融費用									(22,984)
税引前四半期利益									<u>392,042</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から9月30日までの損益等を前第3四半期及び当第3四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	456,329	502,759
海外たばこ	682,300	702,859

- (注5) リストラクチャリングに係る収益には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、リストラクチャリングに係る費用には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。リストラクチャリング収益は「12. その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「売上原価」に4,143百万円、「販売費及び一般管理費等」に7,105百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「13. 販売費及び一般管理費等」に、内訳を記載しております。

リストラクチャリングに係る費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	11,209	11,248
葉たばこ農家に対する廃作協力金	12,387	4
リストラクチャリングに係る費用	23,596	11,252

前第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における防府工場の閉鎖、海外たばこ事業におけるHainburg工場の閉鎖等に係る費用を含んでおります。

当第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

(第3四半期会計期間)

前第3四半期(自2011年10月1日至2011年12月31日)

報告セグメント

	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計	その他 (注3)	消去	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注4)	178,302	259,763	14,166	46,573	46,193	544,997	3,485	-	548,482
セグメント間収益	5,645	5,842	-	22	129	11,637	2,327	(13,965)	-
収益合計	<u>183,947</u>	<u>265,604</u>	<u>14,166</u>	<u>46,595</u>	<u>46,323</u>	<u>556,635</u>	<u>5,813</u>	<u>(13,965)</u>	<u>548,482</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>76,185</u>	<u>92,956</u>	<u>(19)</u>	<u>3,542</u>	<u>2,008</u>	<u>174,672</u>	<u>(4,380)</u>	<u>(283)</u>	<u>170,009</u>

当第3四半期(自2012年10月1日至2012年12月31日)

報告セグメント

	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計	その他 (注3)	消去	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注4)	175,955	262,438	14,677	46,256	47,993	547,319	3,688	-	551,008
セグメント間収益	5,602	6,481	-	26	162	12,272	2,332	(14,604)	-
収益合計	<u>181,557</u>	<u>268,920</u>	<u>14,677</u>	<u>46,282</u>	<u>48,155</u>	<u>559,591</u>	<u>6,021</u>	<u>(14,604)</u>	<u>551,008</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>72,661</u>	<u>93,139</u>	<u>(2,489)</u>	<u>3,192</u>	<u>2,501</u>	<u>169,004</u>	<u>(3,424)</u>	<u>(102)</u>	<u>165,478</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2011年10月1日至2011年12月31日)

報告セグメント

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA(注1)	76,185	92,956	(19)	3,542	2,008	174,672	(4,380)	(283)	170,009
減価償却費及び償却費	(10,400)	(14,606)	(870)	(2,494)	(1,906)	(30,277)	(909)	80	(31,106)
リストラクチャリング に係る収益(注5)	-	-	-	-	-	-	13,604	-	13,604
リストラクチャリング に係る費用(注5)	(50)	(152)	-	-	(161)	(362)	(205)	-	(567)
営業利益(損失)	65,736	78,198	(889)	1,047	(59)	144,033	8,110	(203)	151,940
金融収益									885
金融費用									(9,977)
税引前四半期利益									142,848

当第3四半期(自2012年10月1日至2012年12月31日)

報告セグメント

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA(注1)	72,661	93,139	(2,489)	3,192	2,501	169,004	(3,424)	(102)	165,478
減価償却費及び償却費	(10,413)	(12,599)	(888)	(2,537)	(1,805)	(28,242)	(995)	78	(29,159)
リストラクチャリング に係る収益(注5)	-	391	-	-	-	391	12,749	-	13,140
リストラクチャリング に係る費用(注5)	(5)	114	-	-	(3,686)	(3,577)	174	-	(3,402)
営業利益(損失)	62,243	81,046	(3,377)	655	(2,990)	137,577	8,504	(24)	146,057
金融収益									1,407
金融費用									(7,528)
税引前四半期利益									139,936

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、7月1日から9月30日までの損益等を前第3四半期及び当第3四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	169,377	167,741
海外たばこ	241,722	245,901

- (注5) リストラクチャリングに係る収益には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、リストラクチャリングに係る費用には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。

リストラクチャリングに係る費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	533	3,402
葉たばこ農家に対する廃作協力金	34	-
リストラクチャリングに係る費用	567	3,402

当第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

6. 企業結合

Gryson NV、V.D.M. Invest、Disprotab S.L.、Gryson Deutschland GmbH（以下、Gryson社）の取得

(1) 企業結合の概要

2012年8月14日、当社グループはGryson NV、V.D.M. Invest、Disprotab S.L.の議決権付普通株式の100%、及びGryson Deutschland GmbHの議決権付普通株式の50%を取得しました。Gryson社は、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル等の欧州諸国及びその他多くの国において、Roll Your Own(以下、RYO)及びMake Your Own(以下、MYO)マーケットに有力な事業基盤を築いてきたたばこ会社であります。本買収は、当社グループの海外たばこ事業における、成長性のあるRYO/MYOマーケットでの更なる事業基盤強化を目的としたものであります。なお、Gryson Deutschland GmbHは持分法で会計処理を行っております。

(2) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に、Gryson社から生じた売上収益は984百万円であり、営業利益は416百万円であります。当企業結合が当年度期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は5,597百万円増加の1,613,996百万円であり、営業利益は2,073百万円増加の413,729百万円であります。

(3) 取得対価及びその内訳（取得合計）

	取得対価
	百万円
現金	47,512
取得対価調整額（注1）	1,580
取得対価合計	49,092

(注1) 株式取得契約に基づき、当社グループはGryson社の前所有者に対して、純有利子負債及び運転資本について、当初見積額と取得日の金額との差額を支払うこととなっております。取得対価調整額は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（取得日から1年間）に修正が行われます。なお、当四半期末において、取得対価調整額は未だ支払われておりません。

(4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト（取得合計）

	子会社の取得による キャッシュ・アウト
	百万円
現金による取得対価	47,512
取得した子会社における現金及び現金同等物	(3,159)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	44,353

(5) 取得資産及び負債の公正価値

	公正価値
	百万円
流動資産	9,459
非流動資産	8,434
資産合計	17,893
流動負債	(746)
非流動負債	(3,635)
負債合計	(4,381)
資本	13,512
のれん	35,580

35,580百万円のものれんは、RYO/MYOマーケットにおける事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に修正が行われます。当企業結合に係る取得関連費用として70百万円を「販売費及び一般管理費等」にて費用処理しております。

7. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物12,031百万円(4兆5,502億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

8. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産 百万円	のれん 百万円	無形資産 百万円
帳簿価額			
2012年4月1日 残高	619,536	1,110,046	306,448
個別取得	77,333	-	14,165
借入コストの資産化	44	-	-
企業結合による取得	2,201	36,401	6,411
投資不動産への振替	(2,303)	-	-
売却目的非流動資産への振替	(157)	-	-
減価償却費又は償却費	(58,767)	-	(25,258)
減損損失	(623)	-	(63)
売却又は処分	(3,496)	-	(465)
在外営業活動体の換算差額	(1,242)	13,910	9,305
その他の増減	931	-	1,037
2012年12月31日 残高	633,459	1,160,357	311,580

9. 従業員給付

(1) 共済年金給付

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)が2012年8月22日に公布され、当社が負担している部分の共済組合の長期給付(年金)に要する費用が将来減額されることを通じて、退職給付に係る負債に含めて認識されている債務が減額される見込みであります。

10. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,086	4,000	2011年3月31日	2011年6月27日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	38,086	4,000	2011年9月30日	2011年12月1日

当第3四半期（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,129	6,000	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	57,129	30	2012年9月30日	2012年11月30日

基準日が2012年6月30日以前の1株当たり配当額については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

なお、上記の株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の2011年6月24日の定時株主総会、2011年10月31日の取締役会、2012年6月22日の定時株主総会によって決議された配当金の1株当たり配当額はそれぞれ20円、20円、30円となります。

11. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
総取扱高	5,047,665	5,057,596
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(3,501,488)	(3,449,197)
売上収益	1,546,177	1,608,399

12. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注1)	21,857	15,088
その他(注1)	6,066	3,152
合計	27,923	18,241

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	21,234	14,363
その他	-	5
合計	21,234	14,368

13. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	14,705	13,871
販売促進費	88,845	94,609
運賃保管費	21,513	20,752
委託手数料	28,679	29,293
従業員給付費用(注1)	177,163	182,635
研究開発費	37,844	42,204
減価償却費及び償却費	43,674	43,625
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注1)	4,729	2,540
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注1)	5,759	5,131
その他(注1)	111,270	98,891
合計	534,182	533,551

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	5,551	3,389
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	3,969	2,524
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	1,531	917
その他	158	276
合計	11,209	7,105

14. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第3四半期	当第3四半期
	(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	600	577
受取利息	1,778	2,600
その他	2,288	193
合計	4,665	3,370

金融費用	前第3四半期	当第3四半期
	(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	11,255	7,521
為替差損	681	10,237
従業員給付費用	4,166	4,279
その他	303	947
合計	16,405	22,984

15. その他の包括利益

当第3四半期における「数理計算上の差異」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した数理計算上の差異が含まれております。

16. 1株当たり四半期利益
(第3四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	231,961	263,701
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	231,961	263,701

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	231,961	263,701
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	231,961	263,701

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295
新株予約権による普通株式増加数	703	890
希薄化後の期中平均普通株式数	1,904,997	1,905,185

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

(第3四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	88,323	94,935
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	88,323	94,935

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	88,323	94,935
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	88,323	94,935

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295
新株予約権による普通株式増加数	745	919
希薄化後の期中平均普通株式数	1,905,040	1,905,214

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

17. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2012年3月31日)	当第3四半期 (2012年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	32,541	65,935

18. 偶発事象

偶発負債

当第3四半期までに、新たに発生した偶発負債は以下のとおりであります。

喫煙と健康に関する訴訟

(i) 集団訴訟

カナダ オンタリオ州の集団訴訟(Jacklin)

2012年6月に、当社のカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac)及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求めています。

(ii) 医療費返還訴訟

カナダ プリンズエドワードアイランド州の医療費返還訴訟

2012年9月に、「たばこの被害及び医療費返還法」に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、プリンズエドワードアイランド州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されておられません。

上記の他、前年度に係る連結財務諸表に記載した偶発負債の重要な変更は以下のとおりであります。

喫煙と健康に関する訴訟

(i) 集団訴訟

カナダ ケベック州の集団訴訟(Cecilia Letourneau)

1998年9月に、JTI-Macを含むカナダのたばこ製造業者3社に対して提起された集団訴訟において、被告たばこ製造業者は、カナダ連邦政府が喫煙と健康の問題に関してたばこ産業に深く関与していたとして、カナダ連邦政府に対し、分担金と賠償を求める第三者請求を提起していたところ、2012年2月に、第一審は当該第三者請求の却下を求めたカナダ連邦政府の申立てを棄却し、2012年11月に、控訴審はカナダ連邦政府の控訴を認め、第一審判決を棄却する判決を下しました。本控訴審判決につき、被告たばこ製造業者によるカナダ連邦最高裁判所への上告がなされなかったことから、カナダ連邦政府は本訴訟の当事者ではなくなっております。

カナダ ケベック州の集団訴訟(Conseil quebecois sur le tabac et la sante)

1998年11月に、JTI-Macを含むカナダのたばこ製造業者3社に対して提起された集団訴訟において、被告たばこ製造業者は、カナダ連邦政府が喫煙と健康の問題に関してたばこ産業に深く関与していたとして、カナダ連邦政府に対し、分担金と賠償を求める第三者請求を提起していたところ、2012年2月に、第一審は当該第三者請求の却下を求めたカナダ連邦政府の申立てを棄却し、2012年11月に、控訴審はカナダ連邦政府の控訴を認め、第一審判決を棄却する判決を下しました。本控訴審判決につき、被告たばこ製造業者によるカナダ連邦最高裁判所への上告がなされなかったことから、カナダ連邦政府は本訴訟の当事者ではなくなっております。

その他の訴訟

日本 損害賠償請求訴訟

舟山加藤佳食品有限公司/舟山港明食品有限公司が、日本における当社の加工食品事業の子会社である旧株式会社ト吉(当社による買収後、テーブルマーク株式会社へ名称変更)に対し提起した訴訟につき、2012年9月に、控訴審は控訴人(第一審原告)の控訴を棄却する判決を下し、控訴人から上告がなされなかったことから被控訴人(第一審被告)勝訴にて確定しております。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

2012年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....57,129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2012年11月30日

(注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループに関する重要な訴訟事件等については、要約四半期連結財務諸表注記「18.偶発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月8日

日本たばこ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂 泰行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 航史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。